



第3回定例会 本会議で主張

人が輝く安心の東京へ

学校給食費無償化へ 前進

都議会公明党の要望で、都は公立小中学校の給食費の8分の7を助成するための補正予算を編成。この助成で都内全ての市町村が無償化に踏み込めるのかを質問しました。都は「今回の都の方針を受け、全ての市町村が小中学校給食の無償化に向け検討していると聞いている」と答弁しました。



子ども医療費助成の 恒久化へ

高校生世代の医療費無償化について、自治体の財政力で格差が生じることのないよう、市町村の負担をなくし制度を恒久化すべきと提案。知事は「財政事情によることなく、全ての市町村が持続的に事業を実施できるよう総合交付金を措置することを念頭に、早期の合意を目指す」と答弁しました。

第1子までの 保育料無償化へ加速を

0歳から2歳までの第2子の保育料の無償化は、都議会公明党の提案を受け、知事の決断で昨年10月からスタート。今後は、この無償化の取り組みをさらに進め、第1子まで広げるべきと提案。知事は「保育料の無償化の第1子への対象拡大について、具体的に検討していく」と答弁しました。

シルバーパスの抜本的な改善を



かねてより都議会公明党は、シルバーパスの利用者負担の軽減について、所得に関わらず現行の安い金額にすべきと繰り返し提案。シルバーパスの抜本的な見直しを図り改善すべきと質問しました。知事は「利用実態を把握しながら、高齢者の社会参加を支える事業として、制度の改善に向け検討を行っていく」と答弁しました。

実効性あるカスタラ防止条例の運用を



サービス等において、顧客からの理不尽なクレームや言動を防止するため都が提出しているカスタマーハラスメント防止条例案において、被害者がアクセスしやすい支援体制を設けるべきと主張。知事は「カスタマーハラスメントの被害者に対しては、事業者による安全の確保や配慮を求め、指針において具体的な方法を示し、相談しやすい体制を構築していく」と答弁しました。

10月から助産所でも 妊婦健康診査受診票の使用が開始!

都議会公明党は、これまで公費負担の対象外だった助産所での妊婦検査について、区市町村会議員と連携し妊婦健康診査受診票の使用ができるよう取り組んできました。その結果 10月1日から使用が開始されることになったため、普及啓発方法について質問。都は「受診票が利用できる助産所の一覧を都のホームページに掲載し、窓口での説明やチラシ配布を行う」と答弁しました。

アピランスケア支援の 拡大で自分らしい生活を

都議会公明党の主張で実現した、がん治療に伴う外見の変化を補うアピランスケア支援事業について、がん以外の病状等での外見の変化や片目失明への義眼とともに、その人の皮膚の色や形を再現した「エビテaze」というシリコン製の装具もアピランスケア事業の対象にすべきと主張。都は「外見が変化してもその人らしく生活を送れるよう取り組む」と答弁しました。

激甚化する豪雨対策として 地下調節池等の整備を促進

都議会公明党はかねてより、激甚化する豪雨による河川氾濫対策として調節池の整備を主張し、この夏の豪雨で効果を発揮してきたことから、整備を更に進めべきと強調。知事は「令和6年度中に2ヶ所の調節池の稼働を開始し、環七地下広域調節池等を連結し、東京湾までつなげる新しい川を地下に1本作る取り組みを推進する」と答弁しました。

入札制度の事前公表の 価格帯の見直しを

都議会公明党は、現在の資材及び人件費の高騰といった経済状況を踏まえ、事前公表の価格帯が7年前の入札制度改革時のままで実態に合っていないため、見直しを行うべきと訴えました。都は「入札状況等を検証するとともに、等級別発注標準金額と、予定価格の公表区分などについて、実態を踏まえて検討を進めていく」と答弁しました。

中小企業への 資金繰り支援を

エネルギーや各種原材料の高騰などで、中小・小規模事業者は資金繰りにおいても厳しい状況になっています。このため、都議会公明党は、原則無担保の都独自の東京プラスサポート融資制度を活用した資金繰りの負担軽減策を図るべきと訴えました。都は「今年度中に、融資期間の上限を5年から7年に延長し、事業者の月々の返済負担を軽減する」と答弁しました。

GPS等を活用し特別支援学校の 児童・生徒の安全を守る

特別支援学校の生徒が行方不明後に亡くなり、保護者からGPSを特別支援学校の児童・生徒に装着してもらいたいとの要望を受け、GPS等、位置が検索できる機器を活用すべきと主張。都は「小型軽量の機器が開発され、持ち歩くことが困難な児童・生徒にも活用できる可能性が広がっている。これらの機器の活用などを速やかに検討する」と答弁しました。

施設長や介護職員の キャリアアップへの支援を強化

働きながら介護福祉士等の資格取得ができる環境整備や、昇給の機会に恵まれにくい施設長やリーダー職に対し、都が研修を実施して認証し、昇給を促す補助をすべきと主張。また、研修を定期的に実施し、資質向上を図るべきと主張。都は「より実効性のあるキャリアパスの導入支援策と望ましい人事給与制度を検討し、あわせて研修内容の改善等を行い、介護職員の資質向上に取り組む」と答弁しました。

災害時トイレの確保を

能登半島地震では水洗トイレが使用できず、避難者が三次的に健康を害する問題が顕在化しました。都議会公明党は、災害に備えて、トイレ・レジャーや循環型トイレなど、尿の処理等も考慮した様々な種類のトイレ対策を計画的に取り組むことが重要であるとし、都は、各自治体が地域特性に応じて災害用トイレの確保に取り組めるよう支援すべきと主張。都は「今後計画を年度内に取りまとめ、発災時にも衛生的なトイレを安心して利用できるよう、区市町村の取り組みを支援していく」と答弁しました。

鉄道駅ホームドアの整備加速を

都議会公明党は、鉄道駅のホームドアの早期整備を訴えて設置された官民協議会での技術的課題の検討結果等も生かし、国と連携しながら、実効性ある対応策を検討すべきと主張。都は「協議会では、国の技術的な支援も得ながら、設計基準の運用改善や新技術の活用など工期短縮やコスト削減につながる対策を検討し、整備の加速を実現していく」と答弁しました。

お台場海浜公園の噴水整備に 都民の税金を使うな

都は先般、臨海副都心に世界最大規模の噴水「ODAIBAファウンテン(仮称)」を整備することを発表。都議会公明党は、この事業を進めていくにあたっては、地域の皆様のご理解を得、都民の税金を新たに支出しないスキームで取り組むべきと主張。都は「整備費等は、埋立地の売却等による収入を財源とする臨海地域開発事業会計を活用するため、都民の税金は一切使わない。今後、地域の皆様のご意見等を伺いながら、整備を進めていく」と答弁しました。